



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 星光PMC株式会社  
コード番号 4963 URL <http://www.seikopmc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乗越 厚生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 伊佐木 融

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

TEL 03-6202-7331

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	17,326	3.9	1,315	△4.1	1,339	△5.1	914	△4.8
22年3月期第3四半期	16,676	△12.9	1,372	108.4	1,412	105.9	959	160.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	30.15	—
22年3月期第3四半期	31.66	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	26,388		19,177	72.7		632.46	
22年3月期	25,735		18,785	73.0		619.51	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 19,177百万円 22年3月期 18,785百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
23年3月期	—	5.50	—		
23年3月期(予想)				5.50	11.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,350	5.3	1,600	△10.3	1,650	△9.8	1,030	△13.5	33.97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                     |          |             |          |             |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期3Q | 30,743,604株 | 22年3月期   | 30,743,604株 |
| ② 期末自己株式数           | 23年3月期3Q | 421,109株    | 22年3月期   | 421,087株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計)    | 23年3月期3Q | 30,322,511株 | 22年3月期3Q | 30,322,595株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第2四半期までの緩やかな回復基調から、景気対策効果の一巡による消費の落ち込みや円高の進行による輸出の減速などで足踏み状態となり、景気の不透明感が強まりました。当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界におきましても、需要が伸び悩み中、一部に減産の動きも見られました。

このような環境のもと、当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、17,326百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

利益面では、売上増加、生産性向上・合理化に努めましたが、主原料であるロジンの価格高騰を始めとする原燃料価格の上昇等により、営業利益は1,315百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益は1,339百万円（前年同期比5.1%減）、四半期純利益は、914百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第3四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は2,070万トンと対前年同期比2%の増加となりました。当社グループは、国内市場、中国市場への売上増加に努めた結果、当事業の売上高は、12,675百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

利益面では、売上高の増加がありましたが、ロジンの価格高騰を始めとする原燃料価格の上昇等により1,111百万円（前年同期比13.4%減）の営業利益となりました。

#### ・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第3四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は29万7千トンと前年同期比1%の減少となりました。当社グループにおいては、水性インキ用樹脂の売上高が増加しましたが、オフセットインキ用樹脂の売上高が減少しました。一方、事務機器業界における世界的な需要回復を受け、記録材料用樹脂の売上高が増加しました。その結果、当事業の売上高は、4,651百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

利益面では、ロジンの価格高騰を始めとする原燃料価格の上昇がありましたが、売上高の増加等により、204百万円の営業利益（前年同期比130.8%増）となりました。

（注）第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はありませんので、前年同期比較を行っております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### （資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

#### （流動資産）

受取手形及び売掛金の増加及びその他流動資産等の減少等により流動資産は15,264百万円（前連結会計年度末比1,241百万円増）となりました。

#### （固定資産）

減価償却の進捗による有形固定資産の減少等により固定資産は11,123百万円（前連結会計年度末比588百万円減）となりました。

#### （流動負債）

支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の減少、及びその他流動負債の減少等により流動負債は6,630百万円（前連結会計年度末比276百万円増）となりました。

#### （固定負債）

退職給付引当金の減少及び資産除去債務の計上等により固定負債は580百万円（前連結会計年度末比16百万円減）となりました。

#### （純資産）

四半期純利益の計上、剰余金の配当、及び中国人民元安による為替換算調整勘定の減少等により純資産は19,177百万円（前連結会計年度末比392百万円増）となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は72.7%となりました。また、有利子負債残高1,100百万円を自己資本で除した倍率（D/Eレシオ）は0.06倍となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は673百万円となり、前第3四半期連結会計期間末と比べ29百万円増加いたしました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは237百万円の資金の獲得となり、前年同期と比べて獲得額が1,165百万円減少いたしました。これは主として売上債権の増減額が448百万円増加したこと、たな卸資産の増減額が423百万円増加したこと、未収入金の増減額が659百万円減少したこと、及び法人税等の支払額が582百万円増加したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期の697百万円の資金の支出から355百万円の資金の獲得に転じました。これは主として短期貸付金の純増減額が増減なしから926百万円の減少となったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは348百万円の資金の支出となり、前年同期と比べて支出額が254百万円減少いたしました。これは主として短期借入金の純増減額が300百万円の減少から増減なしとなったことによるものであります。

#### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間の業績は、概ね計画どおりに推移しており、平成22年11月2日公表の業績予想に修正はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. その他の情報

#### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して算定しております。

##### ②棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関し、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

##### ③固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2,116千円、税金等調整前四半期純利益は59,446千円減少しております。また、第1四半期連結会計期間の期首での資産除去債務の変動額は76,183千円であります。

#### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	673,568	456,292
受取手形及び売掛金	10,129,810	7,947,038
商品及び製品	1,852,804	1,759,706
仕掛品	259,063	264,662
原材料及び貯蔵品	756,799	729,302
その他	1,596,978	2,870,586
貸倒引当金	△4,290	△4,021
流動資産合計	15,264,734	14,023,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,142,996	3,319,320
機械装置及び運搬具（純額）	2,186,248	2,644,857
土地	3,991,908	3,993,334
その他（純額）	506,211	382,298
有形固定資産合計	9,827,365	10,339,810
無形固定資産	166,357	185,208
投資その他の資産		
その他	1,197,632	1,342,430
貸倒引当金	△67,729	△155,468
投資その他の資産合計	1,129,903	1,186,962
固定資産合計	11,123,626	11,711,982
資産合計	26,388,361	25,735,549

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,117,584	3,286,449
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	166,252	508,538
引当金	264,058	123,399
その他	982,552	1,335,186
流動負債合計	6,630,447	6,353,574
固定負債		
退職給付引当金	382,435	451,707
役員退職慰労引当金	115,214	143,139
資産除去債務	76,998	—
その他	5,646	2,041
固定負債合計	580,294	596,888
負債合計	7,210,742	6,950,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	15,813,004	15,247,469
自己株式	△104,322	△104,316
株主資本合計	19,274,861	18,709,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,268	142,994
繰延ヘッジ損益	△1,457	—
為替換算調整勘定	△204,053	△67,238
評価・換算差額等合計	△97,242	75,755
純資産合計	19,177,619	18,785,087
負債純資産合計	26,388,361	25,735,549

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,676,140	17,326,483
売上原価	12,519,062	13,127,370
売上総利益	4,157,078	4,199,112
販売費及び一般管理費	2,784,573	2,883,266
営業利益	1,372,504	1,315,846
営業外収益		
受取利息	9,017	14,853
受取配当金	15,599	16,445
仕入割引	10,963	9,933
その他	28,871	22,751
営業外収益合計	64,451	63,984
営業外費用		
支払利息	7,491	4,392
売上割引	8,703	8,443
為替差損	4,759	23,988
その他	3,539	3,077
営業外費用合計	24,493	39,902
経常利益	1,412,462	1,339,928
特別利益		
固定資産売却益	494	12,663
貸倒引当金戻入額	—	81,785
補助金収入	7,242	—
受取補償金	—	3,694
特別利益合計	7,737	98,143
特別損失		
固定資産売却損	38	88
固定資産除却損	6,046	4,376
貸倒引当金繰入額	2,465	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,329
その他	—	857
特別損失合計	8,550	62,651
税金等調整前四半期純利益	1,411,649	1,375,419
法人税、住民税及び事業税	454,715	399,500
法人税等調整額	△2,936	61,675
法人税等合計	451,778	461,175
少数株主損益調整前四半期純利益	—	914,244
四半期純利益	959,871	914,244



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,411,649	1,375,419
減価償却費	868,651	881,283
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,329
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39,947	△69,271
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△27,925
その他の引当金の増減額 (△は減少)	112,022	59,678
未払賞与の増減額 (△は減少)	△239,373	△270,458
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	△48,500	△44,700
受取利息及び受取配当金	△24,616	△31,298
支払利息	7,491	4,392
固定資産売却損益 (△は益)	△456	△12,574
固定資産除却損	6,046	4,376
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,786,175	△2,234,841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	296,019	△127,682
仕入債務の増減額 (△は減少)	978,293	842,342
未収入金の増減額 (△は増加)	△114,642	544,905
その他	105,849	△14,222
小計	1,532,312	936,751
利息及び配当金の受取額	23,591	33,108
利息の支払額	△7,356	△4,346
法人税等の支払額	△145,518	△728,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,403,028	237,188
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△632,151	△575,261
有形固定資産の売却による収入	—	15,243
投資有価証券の取得による支出	△2,466	△2,696
無形固定資産の取得による支出	△64,596	△17,727
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	926,990
その他	1,923	8,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△697,290	355,439
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
配当金の支払額	△301,957	△347,817
その他	△537	△674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602,494	△348,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,927	△26,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99,316	217,275
現金及び現金同等物の期首残高	544,379	456,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	643,695	673,568

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	製紙用薬品 事業（千円）	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,291,157	4,384,983	16,676,140	—	16,676,140
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,265	130,993	151,258	△151,258	—
計	12,311,422	4,515,976	16,827,399	△151,258	16,676,140
営業利益	1,283,927	88,576	1,372,504	—	1,372,504

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本国の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした、「製紙用薬品事業」及び「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」の2つを報告セグメントとしております。「製紙用薬品事業」はサイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品の製造・販売を行っております。「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」は印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

	製紙用薬品 事業（千円）	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業 （千円）	合計 （千円）	調整額 （千円） （注）	四半期連結損 益計算書計上 額（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	12,675,114	4,651,368	17,326,483	—	17,326,483
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	125,998	70,172	196,171	△196,171	—
計	12,801,113	4,721,540	17,522,654	△196,171	17,326,483
セグメント利益	1,111,426	204,419	1,315,846	—	1,315,846

（注）1. 調整額△196,171千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計が四半期連結損益計算書の営業利益となります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。